

## 基本目標（1）産業力強化による雇用の維持・創出

数値目標 町内企業等による新規雇用者数 5か年で50人

### ① 既存産業の経営基盤強化

■重要事業評価指標（KPI）農商工連携・特産品事業化数 5か年で15件

■内容 基幹産業（農業・観光商工業）の経営基盤強化を支援し、円滑な事業承継により雇用の維持するほか、農商工連携や特産品開発によるローカルブランディングを推進し、地域の稼ぐ力を向上する。

■事業 ○商工業活性化支援、農業経営基盤強化・農業法人化促進に資する支援、など  
○農商工連携推進事業、特産品開発・販促支援事業、など  
○加工・貯蔵施設の基盤整備、など

### ② 昭和新山観光の活性化と波及効果の創出

■重要事業評価指標（KPI）昭和新山観光客入込数 年間180万人（H26は104万人）※H29.3改訂

■内容 町内で最も観光客入込数の多い昭和新山地区の集客力を向上させ、さらに地域へ回遊させる仕組みを構築することで、地域全体の観光消費額の拡大を図る。また、次期有珠山噴火に備えた観光地整備を推進する。

■事業 ○昭和新山観光活性化事業（魅力向上・安全管理対策・地域への回遊促進）

### ③ 再生可能エネルギー活用による産業振興

■重要事業評価指標（KPI）地熱発電事業化件数 5か年で1件

■内容 地熱発電事業や、施設農業への活用などの2次利用策について調査研究を進め、その成果を具体化する。

■事業 ○蟠溪地域地熱資源開発事業、利用検討事業

### ④ 地域に賦存した資源の活用

■重要事業評価指標（KPI）町全体の観光客入込数 年間270万人（H25は約170万人）※H29.3改訂

■内容 従前の観光の概念にとらわれず、新たな視点に立って町内資源を見つめ直し活用することで、新たな観光需要を開発し、都市部との交流を促進する。

■事業 ○洞爺湖有珠山ジオパーク推進事業  
○地域資源ブラッシュアップ事業

（北の湖記念館、森と木の里、力岩、スポーツ指導者、など）

### 評価の参考とする実績数値

関連	指標	H27	H28	H29	H30	H31	備考
①	農商工連携・特産品事業化数（件）	3	3	0			H26: 0
①	新規農業法人設立数（件）	0	0	0			H26: 1
①	道の駅農産物・加工品売上（千円）	122,544	120,195	118,959			H26: 110,299
②	昭和新山観光客入込数（千人）	1,593	1,549	1,416			H26: 1,039
②	外国人のべ宿泊者数（千人）	157	138	113			H26: 147
④	町全体の観光客入込数（千人）	2,383	2,332	2,187			H26: 1,763
④	北の湖記念館来館者数（人）	7,283	9,394	6,242			H26: 3,793
④	合宿受入数（公共施設利用）（団体）	20	16	24			H26: 23

## 平成29年度事業実績

関連	事業名 (事業内容・実績)	所管課	事業費	うち交付金
①	産業経営基盤の強化 【交付金対象】なし 【交付金対象外】住宅等リフォーム支援補助金 1,880千円/22件 農業経営体育成事業補助金 5,400千円/2件	商工・経済	7,280	0
	農商工連携推進事業(特産品開発含む) 【交付金対象】なし 【交付金対象外】そうべつ道の駅テイクアウトコーナー検討補助 1,628千円 特産品開発支援事業補助金 0千円 講師謝礼 40千円	商工	1,668	0
②	昭和新山観光の活性化 【交付金対象】なし 【交付金対象外】なし	商工	0	0
④	地域資源活用による観光需要開発 【交付金対象】なし ④ 森と木の里センター階段改修 1,123千円、森と木の里センターバンガロー外部改修 2,322千円、久保内ふれあいセンター内部手すり設置 55千円、久保内改善センターサイン設置 49千円	総務	3,549	0

### 事業総括・今後の展開等

○産業経営基盤の強化 住宅等リフォーム支援事業補助金は制度として定着し、町内企業受注機会の増に寄与しているとともに、本町の定住対策の一助にもなっている。農業については、農業生産力を高める整備・対策について整えているところである。また、経営の拡大を図りたい農業者にとって、労働力の確保が課題となっており、今後は農業人フェアなどの場を活用し、新規就農希望者の発掘とともに、雇用労働力の確保に取り組む。

○農商工連携の推進(特産品開発含む) 道の駅テイクアウトコーナー検討については、6月から7月にかけて1か月間のロングラン実証を行い、継続的な販売の可能性について実証試験を行い、継続して売り上げを維持することの難しさなどの課題が明らかになった。特産品開発補助金は活用がなかった。

○昭和新山観光の活性化 地区として、依然インバウンドの入り込みは好調である。自治会が中心となり地区全体の活性化協議会を結成し、協議を行ったが、一帯の土地の権利関係等の問題で暗礁に乗り上げている。

○地域資源活用による観光需要開発 H29は久保内改善センターの改修も終了したことから、宿泊利用者数が増加（約16%増）している。全体利用者数は減少傾向となっているが、町内利用者の減が要因となっており、改修による効果はあることから、今後は宿泊利用者増が見込められると思われる。また、森と木の里センターにおいてもH29は利用者数が増加（約26%）している。環境整備の効果があつたものとする。今後、利用客のニーズを把握し、利用増に努めたい。

### 行政評価委員会等の意見

【個別の施策に対する意見】 ○住宅等リフォーム支援補助金の活用が増えており、地域経済への寄与や雇用の維持につながっている。また、住んでいる方が住み続けるためという視点もあるし、新たに来られる人も活用できる。○中心観光地である昭和新山地区については、非常に難しい問題ではあるが、このままずっと手つかずではいけないので、引き続き努力していただきたい。

【施策全般に対する意見(全基本目標共通)】 ○総合戦略は「選ばれるまち そうべつ」を目標にして、基本目標1から5まで、それに寄与する事業が位置づけられている。それぞれの事業が地道に取り組み、相互に関連し合って成果を挙げている。

## 基本目標（2）子育て支援と人材育成・誘致

数値目標 合計特殊出生率 1.40（H20-24は1.29）

### ① 結婚・妊娠・出産・育児への切れ目ない支援

■重要事業評価指標（KPI）子どもを産み育てやすい環境だと感じる子育て世代の住民の割合 70%

■内容 子育て支援制度の充実や良質な住環境の供給により、安心して子どもを産み育てられる環境を整備するとともに、特色ある教育を推進し、地域が一体となって子育て世代と子どもの健やかな成長をサポートする。

■事業 ○子育て世代への切れ目ない支援事業

〔ブックスタート、法定外予防接種助成、チャイルドシート無償貸与、多子世帯の保育料軽減制度の拡充（同時入所要件の改正）、子ども（中学生まで）医療費無料化、通学定期補助、など〕

○良質な住環境の供給による移住・定住促進

〔持ち家住宅取得奨励、民間賃貸住宅建設助成、空き家の流通促進支援、子育て応援住宅など子育て世帯に対する住環境の充実、など〕

○「生きる力」を育む特色ある教育の実践

〔中学生フィンランド派遣事業、ICTを活用した教育環境の充実、コミュニティ・スクール導入、など〕

### ② 地域産業の新たな担い手の確保

■重要事業評価指標（KPI）就農者・起業家数 5か年で10名

■内容 就農支援体制の充実や起業・チャレンジしやすい環境を整備することで産業後継者を育成・確保し、本町経済の活力を維持する。また、第3次産業人口において大きな雇用の受け皿となっている医療・福祉分野を活用した人の流れを創出する。

■事業 ○新規就農支援対策事業（経済的支援や住居・宿泊施設の確保、など）

○町立高校（地域農業科）を活用した後継人材育成

○起業・コミュニティビジネス創出に向けた総合的な創業支援（資金・施設、など）

○医療・福祉分野の就業者等の移住・定住促進

### 評価の参考とする実績数値

関連	指標	H27	H28	H29	H30	H31	備考
全体	出生数（人）	9	13	14			H26: 12
①	子育て支援サービス利用者数（人）	24,252	22,355	22,909			H26: 25,887
①	空家バンク利用者（契約）数（人）	2	1	0			H26: 0
①	住宅関連助成制度利用者数（件）	6	10	6			H26: 2
②	起業件数（件）	1	1	0			H26: 0
②	新規就農者数（人）	0	0	0			H26: 0

## 平成29年度事業実績

関連	事業名 (事業内容・実績)	所管課	事業費	うち交付金
①	子育て世代支援、特色ある教育実践 【交付金対象】なし 【交付金対象外】ブックスタート 35千円、予防接種助成 204千円、子ども医療費無料化 7,078千円 通学定期補助 4,348千円/44名、中学生フィンランド派遣 9,661千円	住・生・総	21,326	0
	移住定住の促進 【交付金対象】なし 【交付金対象外】新築・中古住宅取得助成 1,718千円/6件、民賃建設助成 0千円、空家改修助成 0千円	総務	1,718	0
②	新たな担い手確保（農業） 【交付金対象】農業研修生用シェアハウス整備 42,643千円 【交付金対象外】農業法人等雇用奨励貸付 0千円、就農者研修貸付金 780千円	経済	43,423	21,142
	新たな担い手確保（農業以外） 【交付金対象】なし 【交付金対象外】起業化促進事業補助金 0千円	商工	0	0

### 事業総括・今後の展開等

○子育て世代支援、特色ある教育実践 子育て世代支援については、H25から子ども医療費無料化を導入しているほか、H22の子どもセンター開設以降、児童クラブ新設、乳幼児・障害児保育の導入、保育時間延長など子育て環境の整備を進めてきた一方で、近年は全国的な少子化の加速、保育士人材の不足などの今日的課題も深刻化しているため、これらも踏まえた今後の本町の保育のあり方を検討し、持続的かつ適切なサービス提供体制を確保し、子育て世代が安心して暮らせる環境の向上に努めていきたい。特色ある教育実践では、H29から高校を含めすべての学校で実施しているコミュニティ・スクールを推進することにより、学校と地域を結びつけるとともに、地域住民とともに学校評価による学校運営改善に取り組み、学力・体力の向上に成果を上げた。今後は地域が子ども達を支える学校支援に取り組む。中学校フィンランド派遣事業は、H27から本町の英語教育の中核事業として位置づけされており、結団式や報告会、事業における集会等で、英語の表現活動を取り入れ、英語力向上に取り組んでいる。現派遣制度の見直しについては、早期に方向性を示したいと考えている。

○移住定住の促進 住宅取得助成事業はH26:2件、H27:4件、H28:4件、H29:6件利用と着実に伸び、4か年で8世帯17名が移住（その他8世帯27名が町民利用）。空家改修補助事業はH27:1件、H28:4件、H29:0件。今後は、課題となっている民賃建設助成と空家改修補助事業の利用促進を図り、移住・定住につなげていきたい。

○新たな担い手確保（農業） H26以来、農業後継者として3年ぶりに1名が認定された。今後、新規就農者や農業後継者への就農支援と合わせて、雇用労働力の確保に取り組み、雇用を通じての就農についても検討する。また、H29に地方創生拠点整備交付金を活用して農業人材確保に係る町の一連のバックアップ体制整備の拠点施設として農業研修生用シェアハウスを整備した。今後、就農研修の受入れや研修生への技術指導は農業者と連携し、将来の人材育成につなげていきたい。

○新たな担い手確保（農業以外） 起業化支援補助金については活用がなかった。近隣市町と制度面で比較し不利になることのないよう、事業の継続とPRが必要である。

### 行政評価委員会等の意見

【個別の施策に対する意見】 ○子育て世代に選ばれ、住み続けてもらうための施策が重要である中で、移住定住対策等の推進により、4年間で17世帯が移住するというなかなかの成果を挙げており、評価すべきである。

## 基本目標（3）情報発信強化による施策効果の拡大

### 数値目標 純移動（社会増減）の均衡

#### ① 多様な情報発信強化とイメージアップ戦略

■重要事業評価指標（KPI 町への移住相談件数 20 件（H26 は10 件）

■内 容 多様なツールや多彩なコンテンツにより情報発信力を強化し、町及び町の魅力に対する認知度の向上と、「素敵な田舎」と言われるようなまちづくりを推進し、「壮瞥町ファン」→「交流促進」→「移住定住」の流れを創出する。

■事 業 ○ブランドイメージの確立

住んでみたい・訪れてみたいと思わせる仕掛けづくり、町の特徴とコンセプトの明確化（特色ある施策・特性・優位性、ご長寿、気候、雪合戦・・・）

○広報戦略に基づく多彩な情報発信

機能的な町・移住・観光情報ウェブサイトの構築とSNSの活用、道の駅の見せる・伝える機能の向上と「食」の情報発信強化、体験移住の仕組みづくり、観光プロモーション事業、など

### 評価の参考とする実績数値

関連	指標	H27	H28	H29	H30	H31	備考
①	年度末住民基本台帳人口（人）	2,644	2,614	2,568			H26: 2,676
①	社会増減（転入出差異）（人）	10	20	△13			H26: △22
①	移住相談件数（件）	12	20	10			H26: 10
①	ウェブサイトアクセス数（件）	197	123,604	111,923			H26: データなし
①	道の駅来館者数（人）	533,708	522,758	521,652			H26: 503,587
①	雪合戦来場者数（人）	26,000	26,000	26,000			H26: 25,000

### 平成29年度事業実績

関連	事業名 (事業内容・実績)	所管課	事業費	うち交付金
①	ブランドイメージの普及啓発 【交付金対象】なし 【交付金対象外】ブランド(キャッチコピー・ロゴ)普及・啓発事業 2,564千円	総務	2,564	0
①	多彩な情報発信 【交付金対象】なし 【交付金対象外】ホームページ(行政・移住・観光)の拡充 1,496千円	総務	1,496	0

### 事業総括・今後の展開等

○ブランドイメージの普及啓発 H28に官民ワークショップでの意見をもとに町のキャッチコピー・ロゴ「そうきたか！そうべつ」を作成し、交付金を活用しながら普及ツール、PR用映像作成、画像収集などを行った。H29はPR組織として「そうきたか！そうべつひろめ隊」を発足し、民間活用も徐々に進んでおり、今後も継続的に関係企業・団体等とも連携しながら、新たな普及ツール開発、フォトコン事業やイベントでの露出などを通じて普及啓発を図る予定である。

○多彩な情報発信 H27にリニューアルした行政・移住・観光ホームページ、フェイスブックページなどを活用しながら、今後も効果的な情報発信を継続する予定である。特に移住情報サイトに掲載している「移住者の声」は、町内外から注目を集めており、今後も継続して発信していく。しかし、庁内の情報更新体制整備がまだ不十分で、タイムリーな更新、情報の充実に向けてまだまだ改善の余地がある。現在、既存の記事をより多くの人に閲覧していただけるように、委託業者と協力しながら記事のリライト(修正)をし、来訪者分析に基づく戦略的な取り組みを行っている。今後も情報発信の重要性を職員等に啓発していく。また、H28年に道の駅リニューアルに着手し、乱雑になっていた観光情報等を整理し、よりタイムリーに見やすい情報提供ができるよう改善を図った。H29は開発局によるアンケート調査で、「観光情報提供の充実」分野で道内3位(前年8位)、「道路・天気情報の充実」で4位(前年5位)と躍進を果たした。

### 行政評価委員会等の意見

【個別の施策に対する意見】 ○情報発信は地方創生の中で人の流れをつくることに関連している。町HPのリニューアルとSNSと連携した情報発信には地域おこし協力隊として移住してきた方々が関わっており、民の力も活用している。ネットは非常に影響力があり、今後も、情報を戦略的に発信していくことが重要である。

## 基本目標（４）安心・安全、元気に暮らせるまちづくり

数値目標 平均寿命 男性82歳、女性90歳（H22は男性79.5歳、女性88.4歳）

### ① 高齢者等が生き生きと暮らせるまちづくり

■重要事業評価指標（KPI）一般高齢者の外出頻度（週4-5日以上）60%（H26は56%）

■内容 多くの高齢者等が安心・安全、元気に暮らせる地域社会を目指し、アクティブなシニアが地域で活躍する場づくりなど、多面的に事業を行う。

■事業 ○地域包括ケア体制の充実（地域包括支援センターの機能強化）と  
独居高齢者等の生活支援、など  
○軽微な就労機会の開発や生涯学習サポーターの育成による社会参加の促進、  
など

### ② 次期有珠山噴火に備えた体制づくり

■重要事業評価指標（KPI）火山防災普及啓発事業参加者数 400名

■内容 本町にとって避けられない次期有珠山噴火災害に備え、火山災害に対する理解促進や、住民・観光客の生命・生活を守るための体制整備を推進する。

■事業 ○火山防災普及啓発事業（情報発信施設・ツールの充実、など）  
○防減災対策の充実（避難道路の整備・災害対応用備蓄品の拡充、など）

### 評価の参考とする実績数値

関連	指標	H27	H28	H29	H30	H31	備考
①	コミタク町内便延べ利用者数（人）	3,954	3,502	2,546			H26: 3,190
①	高齢者事業団稼働延べ人員（人）	3,034	3,124				H26: 2,490
①	検診・健診延べ受診者数（人）	3,180	2,457	2,004			H26: 2,589
②	火山防災事業延べ参加者数（人）	292	197	255			H26: 212

## 平成29年度事業実績

関連	事業名 (事業内容・実績)	所管課	事業費	うち交付金
①	高齢者等が生き生きと暮らせるまちづくり 【交付金対象】なし 【交付金対象外】地域包括ケア体制の充実 10,103千円、独居高齢者等生活支援 704千円、 コミュニティタクシー運行補助 10,167千円/のべ4,572人利用（通院便含む）	住福・総務	20,974	0
②	次期有珠山噴火等に備えた体制整備 【交付金対象】なし 【交付金対象外】福祉用防災備品の購入（車いす、歩行器）77千円	総務	77	0

### 事業総括・今後の展開等

○高齢者等が生き生きと暮らせるまちづくり H29より地域包括支援センターを町直営化し、高齢者等が安心して本町で暮らしていくための相談支援体制の充実を図っているが、今後は一層の機能向上、並びに健康寿命の延伸を促進し、より元気に生き生きと暮らせる環境づくりに力を入れていく考えである。コミュニティタクシー利用者数は、対前年82%となり、安定した運行体制を考えると概ね妥当な実績と評価しているが、今後は人口減に伴って利用者減も進むことが考えられる。今後も町民に「いざという時にはコミタクがある」という安心感を提供していきたい。

○次期有珠山噴火等に備えた体制整備 次期噴火及び1977年有珠山噴火40周年という節目であるH29は、1市3町の広域連携の体制をより強固なものとするべく、有珠山噴火合同防災訓練を実施し、関係機関を含む体制構築ができたものとする。今後は、訓練の検証を行い、広域連携及び町単独の防災訓練に生かし、次期噴火等に備えた体制整備を図ってきたい。

### 行政評価委員会等の意見

【個別の施策に対する意見】 ○有珠山噴火が防災対策のメインになっているところがあるが、防災対策は住民が安心安全に暮らせるための要であることから、今後も、いろいろな自然災害が起こることを想定し、もう少し幅広く対応しなければならない。有珠山噴火を想定した避難訓練では、より本番に近い状況での訓練を行うことが望ましく、可能な範囲で住民も関わっていくことが重要である。○コミュニティタクシーの運行については、買い物、通院に活用され、非常に有効な事業となっている。

## 基本目標（5）健全・持続的な行財政運営

数値目標 公共施設の維持管理経費の削減 10%

### ① 効率的な行財政運営

■重要事業評価指標（KPI 経常収支比率 80%(H25 は89.3%)

■内容 行政改革による行政経費の削減と自主財源の確保、広域連携によるスケールメリットを創出する。

■事業 ○行政改革に基づく収支改善と身の丈に合った財政運営

○西いぶり定住自立圏構想、洞爺湖有珠山ジオパークなど広域連携の推進、

○「生涯活躍のまち(日本版CCRC)」構想の実現に向けた調査検討、など

### ② 公共施設マネジメントの強化

■重要事業評価指標（KPI 町公共施設有効活用計画に基づく公共施設多機能化事業の執行率 80%

■内容 公共施設マネジメントを着実に推進し、総量の圧縮、施設の長寿命化・多機能拠点化など、効率的、効果的な公共施設の維持、管理、運営を図る。

■事業 ○公共施設有効活用計画等に基づく公共施設再編、小さな拠点整備、など

### 評価の参考とする実績数値

関連	指標	H27	H28	H29	H30	H31	備考
①	施設維持補修費(百万円)	77	87	86			H26: 69
①	経常収支比率(%)	83.8	90.5	91.3			H26: 88.2

## 平成29年度事業実績

関連	事業名 (事業内容・実績)	所管課	事業費	うち交付金
①	身の丈に合った財政運営 【交付金対象】なし 【交付金対象外】第5次行政改革実施計画の策定 0千円	総務	0	0
①	定住自立圏、ジオパークなど広域連携の推進 【交付金対象】なし 【交付金対象外】洞爺湖有珠山ジオパーク協議会負担金 3,626千円	総務・商工	3,626	0
②	公共施設マネジメントの強化 【交付金対象】なし 【交付金対象外】なし	総務	0	0

### 事業総括・今後の展開等

○身の丈に合った財政運営 現在の社会情勢や人口減少に伴い、当町の歳入の約半分を占めている地方交付税や町税収入等の一般財源の減少が予想されることに加え、高齢化による扶助費等の増加、老朽化した公共施設の維持管理経費の増加等により、一層厳しい財政状況が続くことが予想される。H29は第5次壮瞥町行政改革実施計画を策定し、H30年から5か年で、事務事業の見直しや、歳入確保に向けた取組、機構の見直しと業務改善を行い、行政全般にわたる改革を積極的に推進していく。

○定住自立圏、ジオパークなど広域連携の推進 生涯活躍のまち構想については、H28に策定した構想書を基に、H29は伊達市を中心としたコンシェルジュ機能(移住前後の広域的な総合窓口)の確立に向けた試行や、西いぶり6市町の移住情報サイトの運用を開始し、各種資源情報の集約、分析を行った。今後も近隣市町と連携した事業展開を図る。ジオパークについて、H29は世界ジオパーク再認定審査があり、事務局の体制や圏域の周知などの指摘を受け、2年間の期限付認定となった。H30は再認定審査での指摘事項を分析して早期に対応し、H30日本ジオパーク再認定審査、H31世界ジオパーク再認定審査に向けて事業推進を図っていききたい。

○公共施設マネジメントの強化 H28は国補助金を活用しながら、町民会館(将来的に廃止・除却予定)の調理室機能の移転と長寿命化を目的として保健センターの改修工事を行った。今後も有利な財源確保に努めながら、定住促進公共施設有効活用計画に位置づけた公共施設の集約・再編を進めていく予定である。

### 行政評価委員会等の意見

【個別の施策に対する意見】 ○行財政運営については、今後も災害等が想定され、日本の財政状況が厳しい中、非常に難しい課題となっている。限られた財源の中で、削減される事業が出てくるが、削減というマイナスだけではなく、なくなることのメリットのようなプラスも発信するなど、発信の仕方も非常に重要である。